

日本銀行が市中から買い入れ」、その額面に見合ったお札を発行する…、以上のプロセスが全て日本のなかで完結していることです。

この仕組みを知らない財務省の官僚は、いるはずがありません。

ああそれなのに、財務官僚は「日本の財政が破たん」するなどのデマゴーク（扇動が目的の噂、または嘘）をまじめな顔で言って宣伝するものだから（これをプロパガンダという）聞かされた人たちは「大変だあ！」と右往左往することになる。

その実は自分たちの「天下り先資金作り」の増税をしたいだけ、なのだから東

京大学法学部出身者はろくなものじゃない。まるで「オオカミ少年」レベルのお話。

IMF（国際通貨基金）の2013年4月版データ「World Economic Outlook Databases」の政府の総債務残高（GDP比）ランキングでは

- 1位 日本 237.92%
- 2位 ギリシャ 158.55%
- 3位 ジャマイカ 146.59%

政府の総債務残高だけを切り取って比較すれば「大変だ!!」と騒ぐ気持ちは良くわかる。「慌て者」や「おっちょこちょい」な人は引っかかるに違いない。

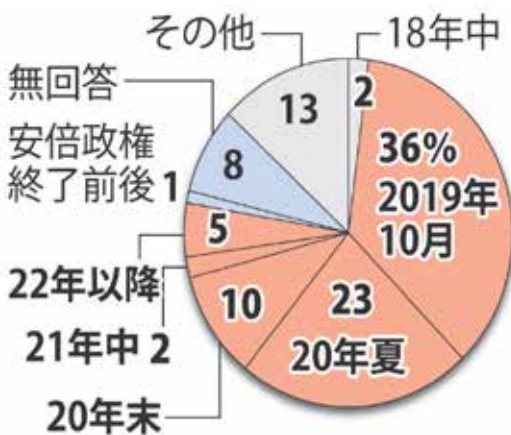
なにせ、我が国日本は堂々の1位なのだから。

ワイスクランブル

(資料)

毎日新聞が実感の伴わない『景気回復』を調査 企業の75%は2019年秋まで景気拡大

景気拡大いつまで（毎日新聞）



<主要企業調査>

「19年秋までは景気拡大」75%

◇要因に輸出増や雇用改善など 戦後最も視野

毎日新聞は1月3日、主要企業121社を対象にした景気アンケートをまとめた。

◆現在の景気回復局面について「少なくとも消費増税が予定される2019年10月ごろまで続く」と考える企業は75%（91社）に上った。

《つまり、消費増税が実施されれば景気は失速する、と考える企業が75%》

戦後最長の景気拡大期間（2002年2月から73カ月）更新が視野に入るほど、強気な見方が広がっている。

消費増税が景気の下押し要因になるとの懸念は強い。だが東京五輪へ向けたインフラ投資や、増加を続ける訪日外国人の旺盛な消費が景気を下支えすると考える企業も多いようだ。

政府は昨年9月、「高度成長期のいざなぎ景気（1965年11月から57カ月）を超える戦後2番目の景気拡大の長さとなった可能性が高い」との認識を示している。2019年1月まで続けば戦後最長を更新する。

景気の現状については「緩やかに回復している」と答えた企業が89%（108社）に上り、昨年1月にまとめた前回調査（124社を対象）の40%（49社）から倍増。景気回復の要因については「輸出の増加、雇用・所得環境の改善、五輪関連の建設需要」（クボタ）など、世界経済の拡大や円安の進行による輸出増加、雇

用・所得環境の改善を挙げる企業が多かった。「踊り場にある」は11%（13社）と前回の60%（74社）から大幅に減少した。

懸念材料としては「消費増税」「人手不足」「個人消費の停滞」とする声が目立った。「米国金融政策による国際金融市場への影響や北朝鮮など地政学リスク」（三井不動産）、「欧米の政策の不確実性の高まりや新興国経済の成長鈍化」（住友電気工業）など景気の下振れリスクを指摘する回答もあった。

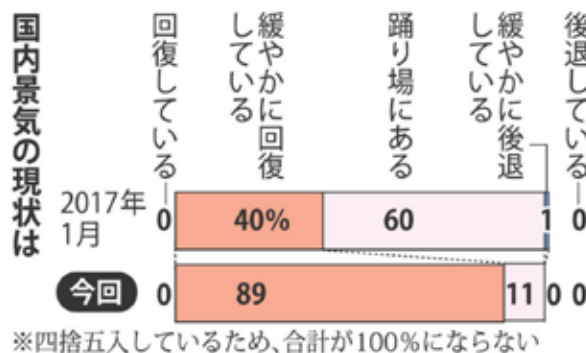
【ワイズのオススメ】

消費税は凍結か廃棄。

外国人労働者の流入を阻止そのかわりにAIを全面的に採用。

イスラエルとロシアは国を挙げてAI教育に力を入れている。

財務省のお役人はAIに取り換えられた方が国益に叶うのではないかと？



最近の景気循環

